

2011年11月20日

## アメリカ教育学会

### 会報第35号 (2011 No.035)

発行／アメリカ教育学会事務局

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学 総合人間科学部 澤田稔研究室

E-mail [sawada@sophia.ac.jp](mailto:sawada@sophia.ac.jp)

[contents: 2011年度理事会・総会報告、第23回大会報告、事務局より]

#### —2011年度理事会・総会報告—

2011年度の理事会が9月30日(金)、および総会が10月1日(土)に開催されました。下記の議題が報告および審議され、すべて承認されました。

##### (1) 一般会務報告

- ① 現況報告: 会員総数 170 名(2011年9月30日現在)
- ② 理事選挙結果および代表理事選出報告: 大倉健太郎選挙管理委員長より2010年12月に行われた理事選挙の結果が報告された。会則第10条に則り、得票上位者12名が選出され、総会において承認された。2011年度からの理事は以下の通り。  
赤星晋作、浅沼茂、新井郁男、安藤輝次、石坂和夫、加藤幸次、澤田稔、穂坂明德、  
松下晴彦、松村暢隆、八尾坂修、矢野裕俊(敬称略・五十音順)  
会則に基づき理事の互選により、代表理事に加藤幸次理事が再任され、総会において承認された。なお幹事は、澤田稔理事(事務局長)、佐野亮子会員、伊藤静香会員、紀要編集委員長は浅沼茂理事が担当し、会計監査は大倉健太郎会員に依頼することが提案され、すべて承認された。
- ③ 2010年度事業報告:
  - ・第22回大会開催(芝浦工業大学) 9月25日、参加者45名+α
  - ・紀要第21号発行
  - ・会報第32号(10/5/10)、第33号(10/11/8)発行
  - ・臨時理事会: 震災のため3月に予定していた臨時理事会が延期され次の日程で行われた。  
2011年5月21日、会場・TKP東京駅丸の内会議室
- ④ 2010年度会計報告: 事務局より2010年度会計決算報告書(6頁参照)に基づく報告が行われた。
- ⑤ 紀要第22号編集報告: 浅沼茂編集委員長より、掲載論文は6本で、内容も多方面にわた

っていることが報告された。

## (2) 審議事項

- ① 日本学術会議協力学術研究団体加盟について：澤田稔理事より、申請準備の進捗状況についての報告がなされた。申請にあたり、当学会の正式名称について日本語の名称を「アメリカ教育学会」、英語名を「Japan Association of American Educational Studies」とすることが確認・提案され、了承された。
- ② 会員名簿作成について：事務局より会員名簿作成の進捗状況について報告がなされた。名簿作成にあたり、会員に送付した調査票の提出期限はすぎているが、返信状況を鑑み、引き続き提出を求めることが提案され、承認された。
- ③ 2011年度予算について：事務局より2011年度予算書(6頁参照)に基づく原案がだされ、審議の結果、予算は原案通り承認された。
- ④ 紀要第23号編集について：浅沼茂編集委員長より、今後はアメリカの教育に関する総合誌としての充実を果たすべく、編集企画として特集を組むことも考えたいとの提案があり、承認された。また、引き続き、若手研究者の斬新な研究論文の投稿を期待したいとの呼びかけがあった。
- ⑤ 第24回大会の開催校・時期について：理事会で検討し、第24回大会の開催を九州大学で行うことが提案され、承認された。大会準備委員長は、八尾坂修理事(九州大学)で、開催時期については、決定次第、会報やブログ等で会員に報告する。

## —第23回大会報告—

本年度の大会は、2011年10月1日(土)に関西大学・千里山キャンパスにて、下記の通り開催されました。

### 大会日程 2011年9月30日(金)

16:30～18:00 理事会(大阪ガーデンパレス・新大阪)

### 2011年10月1日(土)

09:45～ 受付(第1学舎5号館E201)

10:15～12:10 自由研究発表(E202教室、203教室)

12:10～13:10 昼食

13:10～13:50 総会(E403教室)

14:00～16:10 公開シンポジウム(E401教室)

16:30～18:30 懇親会(凜風館・生協食堂ディノア)

## 自由研究発表・部会報告

### 自由研究発表 I

司会：浅沼茂(東京学芸大学)

(1) 都築仁美会員(愛知県立惟信高校)からは、「ゼロトレランスからノーイクスキューズへ—ゼロトレランスの成果と自己責任という概念の芽生え—」の発表があった。現代世界の国際調査において、日本の子どもたちの意識は、自分たちをネガティブにとらえる思考が蔓延している。しかし、高校教育の改革によって変えることはできる。平成20年度

より、過去1年半にわたるゼロトレランスの実践により暴力行為が減り、成績も上がった。ゼロトレランスの実践とは、これまで指導もなかった、遅刻や私語やおしゃべりなどの学校での生活態度に、個別的に指導をすることである。これまで、バスの遅れ、体調不良などを理由に怠けていた生徒を指導した。教師は、自分たちの生徒との関わりを増やすようにした。教師は、放課後はフリーになったので、自分たちから関わりを求め、個別指導をするようになった。生徒は担任に認められるようにという意識になった。その結果、私語、おしゃべり、学業不振などの怠慢がなくなった。実践では、現場の教員の意識が重要であり、生徒と保護者に対してははっきりとだめなものはだめと伝えることが重要である。教師の意識が変わることによって、生徒は、主体性と自己責任観をはぐくんでいった。

(2) **山田敏子会員(名古屋学芸大学)**からは「**道徳教育の再考ー子どもの幸せにつながる道徳教育ー**」の発表があった。アメリカでは、国家政策としての教育、規律を重視する教育を進めるようになってきている。それは、歴代の教育政策の中で、多様な呼び方で実践されてきた。一つは、キャラクターエデュケーション(品性教育)と呼ばれ、実践されてきた。国家は、道徳性を育む人格の向上により、良き市民の育成が根幹として大事である。たとえば、テキサス州の国旗掲揚と忠誠を誓う学校の写真、表彰された学校(ライスミドルスクール)では、国旗を拝礼し、忠誠と神への信心を誓っていた。アメリカでは、伝統的に規範意識の育成を強調していた。宗教教育を廃止し、価値の相対性道徳を進めた結果、非管理・非指示的な道徳教育が支配的になった。60年代道徳論の批判と伝統への回帰へとつながった。レーガン大統領以降の道徳教育を見ても、道徳教育を重視する方向は変わらなかった。フィンランドで、PISAの結果が良かったのは、事前契約的な信頼と組織ぐるみの信頼があったからである。日本の生徒任せの教育は良くない。教師の権威を高め、生徒に自己責任を持たせ、自立した思考を育てるために型を教え込み、道徳を教えることが大切である。

(3) **太田節子会員(東京福祉大学)**は、「**アメリカの幼児教育における学習規準ーイリノイ州の幼稚園学習基準を中心としてー**」を発表した。アメリカの幼児教育のスタンダードの動向を把握することが本研究の目的である。各州での共通要素は、高度な基準を設定し、テストをするということがある。**Good Start, Grow Smart** という理念で**Head Start**(1960年代)が始まった。2002年に基準設定の州が増えてきた。スタンダードを設定し、測定すると良い結果を得てきた。イリノイ州の幼児のスタンダードの事例研究は、示唆に富む。イリノイの早期スタート **Illinois Early Learning Standards Kindergarten, K-12** は、7つの基本理念からなる。1) 多次元発達、2) 幼児は有能である、3) 学習速度は異なる、4) どの発達段階にも技能、能力発達はすでにある、5) 発達段階に応じた学習内容を、6) 環境との積極的関わり、7) 家族は幼児教育の主体である。どの領域にも学習構造として目標、基準、指標、活動記録などがあり、社会的・情意的発達と自己規律が有用な目的、そして子ども自身の有能感につながっている。アメリカでは、情意的な目標であり、評価し、保護者に説明している。しかし、このような目標は日本にはない。

(4) **小島佐恵子会員(北里大学)**は、「**現代米国高等教育における学生支援の動向ーBoyer Partnership Assessment Project(BPAP)を手がかりにー**」を発表した。Boyerの報告書は、2001～2005年に大学でのパートナーシップの成果を探究したものである。米国で

は、高等教育において心理学を応用することによって大きな変化が現れた。この報告書は、その成果を 18 大学（コミュニティカレッジと 4 年制を含む）における学生担当部門と教学担当部門をともにインタビュー調査し、大学への定着率、関与(engagement)、適応、学問的関与、市民としての関与、教員と学生の相互交流（ふかまり）によって評価したものである。学習成果の向上は、1）体験と知識の関連づけ（批判的思考、学習への責任、自己理解、他者理解） 2）学問的決定と進路決定（大学の選択、専攻の選択、進路選択） 3）地域への参加などによって評価された。その結果、パートナーシップは、学習向上に効果があった。サンプル数は少ないが、一定の傾向は把握できた。大学での学業の正課に対して、パートナーシップは、周辺的な活動として位置づけられているが、学業的正課との連携が必要である。「NCLB 法施行下のバイリンガル教育」と題して、カリフォルニア州における学校の取り組みを明らかにした。同州では、1998 年のプロポジション 227 によってイマージョン式のバイリンガル教育から英語力強化を目指すように方針転換され、1999 年の公立学校アカウントビリティ法で子どもの学力向上に学校の責務を課し、2002 年の NCLB 法で移民や英語の限定的能力をもつ子ども（EL）の学力格差解消のために質の高いプログラムを通して高い英語力を求めるようになったが、現地調査したサンフランシスコの小学校では、スタンダードに基づくアカウントビリティにこたえず、内容重視指導（CBI）を英語で進めるサブイマージョン方式が展開されているということが判明した。（文責：浅沼茂）

## 自由研究発表 II

司会：矢野裕俊（武庫川女子大学）

会場 II では、4 件の発表が予定されていたが、発表取りやめが 1 件あり、3 件の発表が行われた。

まず、佐々木保孝会員（天理大学）の「20 世紀初頭のアメリカ農民と大学拡張」と題する発表は、アメリカにおける 20 世紀の大学拡張を、農業拡張の制度化に教育によって対応しようとした機能的拡張としてとらえ、それが進んだ要因を「農民」のとらえ方に着目して歴史的に考察しようとするものであった。「独立自営農民からアメリカ市民へ」「南部農民と自立支援のシステム」「企業家精神の奨励」という 3 部構成により、農業拡張の歴史的展開が「農民をどのように見るのか」という観点から整理することができるとして、アメリカ市民としての農民、自立した農民、企業家精神のある農民、といった理想とされる農民像をめざして、アメリカ的な価値を土台にシステムを構築した事象ととらえられることを明らかにした。

藤村好美会員（群馬県立女子大学）の「アメリカにおける信仰に基盤を置く組織（FBO）と公共サービス-オバマ政権の新たな取り組みを中心に-」は、地域におけるサービスラーニングの担い手として「信仰に基盤を置く組織」が少なからぬ役割を果たしていることに注目した発表であった。FBO は、クリントン政権以降に行われた法改正により、直接に政府の補助金を受けて公共サービスに関与することができるようになったこともあって、注目を集める非営利組織である。オバマ政権のもとでは、前政権時代に切り開かれた宗教と政治の新たな関係構築の方向に沿って、「信仰および地域に基づくパートナーシップ」が提唱され、公共サービスにおいて FBO と政府とのパートナーシップがさらに重視されるよう

になっている。発表は、こうした FBO とその活動の実践例を紹介することで、宗教と政治の関係をめぐるアメリカの現局面を提示した。

鵜浦裕会員(文京学院大学)の「アメリカにおける株式会社経営の高等教育機関と政府による規制」は、この 10 年間に急成長を遂げた、企業が経営する高等教育機関＝営利カレッジに焦点を当てた発表であった。営利カレッジは、通常の 4 年制大学や 2 年制カレッジがカバーできない教育プログラムを提供し、それらに進学できない低所得、マイノリティの社会層を学生として受け入れることで存在意義を保ってきたが、近年その学生数が 10 年間で 3 倍以上に増大している。しかし、そうした急成長に伴って、学生に貸し付けられるローンなどの問題点が指摘されるようになり、政府もその規制に乗り出した。その一つとして、連邦政府の学生支援の対象となるために、高等教育機関が通常の職業分野において「有給の就職」につながる教育を行っていることを証明することが義務づけられた。場合によっては高等教育機関が閉鎖に追い込まれる可能性もあるこうした規制は、一面において高等教育の質の担保につながるものの、貧困層の就学機会を狭めてしまうという問題点もあり、営利カレッジが現代アメリカ高等教育のそうしたジレンマの象徴であることが明らかにされた。

会場Ⅱの 3 つの発表はいずれも、現代アメリカの教育の根幹にかかわる問題に触れた、興味深い問題提起を含むものであった。(文責:矢野裕俊)

## 大会公開シンポジウム(報告は次年度紀要に掲載予定)

### テーマ「アメリカの個性化教育の理念と方法を活かす」

アメリカの初等・中等教育は近年、NCLB法に基づいて学力の底上げを図る方針がとられてきました。つまり子どもたちの「個人差を小さくする」方向が志向されてきたともいえます。その一方で、子どもたちの個性を捉えて特別な教育ニーズに応じる、「個人差を大きくする」方向も併せて志向されてきたことが見過ごされてはなりません。この「個性化教育」としてくれる学校教育実践の理念と方法について、最近の動向を異なる切り口から分析して、わが国の学校教育の今後にどう活かしていけるのかという、「日本型個性化教育のあり方」について語っていただきます。(発表要旨集録より)

#### イントロダクション

松村暢隆(関西大学)

#### シンポジスト講演

安藤輝次(奈良教育大学)

C. A. トムリンソンの個に応じた指導理論

池内慈朗(埼玉大学)

創造性を育むMI(多重知能)実践—創造性発達のUの字曲線を考慮した教育—  
野添絹子(放送大学)

認知的個性を活かした学習支援—得意なもので苦手な学習を補う工夫—  
加藤幸次(上智大学名誉教授)

アメリカにおける「個別指導システム」の展開

—事務局より—

◆ 研究会のお知らせ

12月3日(土)に名古屋大学にて、講演会を行います。詳細は会報8頁をご覧ください。

◆ 会員名簿作成に関する調査票の回収について

調査票未提出の会員の皆様へお願い

事務局では、理事会での協議を経て、学会名簿を更新し、さらに、この更新名簿に基づき、日本学術会議協力学術研究団体への申込手続を進めております。名簿更新にあたり、調査票を会員の皆様にお送りし、9月20日必着でご返送をお願いしておりました。しかし、現時点でまだ相当数の会員の方から調査票のご提出を頂けていない状況にあります。事務局で検討した結果、未提出の方には調査票を再度送付し、至急のご提出をお願いすることになりました。これにより、日本学術会議協力学術研究団体への手続も遅れることになり、期日までにご提出頂きました会員の皆様には申し訳ございませんが、申請手続を確実に進めるために、ご理解いただきたくお願い申し上げます。

つきまして調査票未提出の会員の皆様には、調査票を同封しております。ご多用のところお手数ですが、至急ご作成、ご送付のほどお願い申し上げます。

なお、調査票のご提出はメール添付でも受け付けております。その際には、学会ブログ(学会HPの「アメリカ教育学会ブログ」をクリック)のうち過去エントリー「会員名簿作成用調査票 ご提出のお願い」をご利用下さい。

◆ 会費納入のお願い

本年度の会費未納の方は、同封の払込用紙にて入金をお願いします。

(封筒住所シールに未納年度をお知らせしています。)

アメリカ教育学会 第24回大会 開催地と開催日のお知らせ

2012年10月13日(土)

九州大学(大会準備委員長・八尾坂修理事)

## 日本グローバル教育学会・アメリカ教育学会合同講演会のお知らせ

日本グローバル教育学会と合同で、下記の要領で、講演会を開きます。EUの教育政策の動向を聞くことのできるまたとない機会です。ぜひ、ご参加ください。

なお、会員でない方も参加できますので、お誘いください。通訳付で参加費無料です。

当初は、フィンランド、ツルク大学教育学部、上級講師リッタ・コルホーネン先生にも、お話ししていただく予定でしたが、同先生のやむを得ないご事情により、来日がキャンセルとなりました。今回は、EUのリチャード・デイス先生のみのお話になります。あしからずご承知おき下さい。

### 1 日時・場所

1) 12月3日(土)午後1時～3時

2) 名古屋大学教育学部 第3講義室(地下鉄名城線「名古屋大学」下車 1番出口)  
(講義室へは中庭からお越しください。玄関などは施錠されております)

### 2 講演者および演題

ヨーロッパ共同体、「教育と文化」部長  
リチャード・デイス先生 (Dr. Richard Deiss)

演題 「ヨーロッパの教育:EU 教育政策の進展・成果・最近の動向」  
(Education in Europe: progress and performance and recent trends  
in EU education policy making)

### 3 日程

午後1:00～2:30 リチャード・デイス先生の講演  
午後2:30～3:00 質疑応答